

【資料 2 - 2】

(参考資料) 行政のDX等に係る令和5年度関連事業取組実績・成果・KPI一覧

デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画					令和5年度関連事業取組一覧			KPI (重要業績評価指標)					実績値	評価 ※R6.3.31時点	令和5年度 取組状況									
事業 番号	分野		項目		担当			事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標（KPI）又は目標	KPI 番号	指標名				目標値								
	No	名称	No	名称	部	課	基準値						R4	R5	R6	R7								
1	1	1	1	1	1	1	1	職員研修事業（層別研修事業）	ふくしま自治研修センターで実施される職員研修に職員を派遣し、DXを含む業務改善・生産性向上の考え方等に関する理解を促進する。	【目標】 令和5年度においては、応用力アップ研修、実力アップ研修、新任係長研修、新任管理者研修、新任課長研修に800名程度の職員を派遣する。								-	令和5年度は、応用力アップ研修、実力アップ研修、新任係長研修、新任管理者研修、新任課長研修に119名の職員を派遣し、DXを含む業務改善・生産性向上の考え方等に関する理解の促進を図った。					
2	1	1	1	1	1	1	1	職員研修事業（新任管理者特別研修事業）	新たに管理職となった職員を対象に、知事講話、働き方改革及びDX等に関する研修を行う。	【目標】 令和5年度においては、100名程度の職員を対象に研修を実施する。								-	令和5年度は、95名の職員に対して、知事講話やDX等に関する研修を行い、職員に意識改革と行動変容を促した。					
3	1	1	1	1	1	1	1	派遣研修事業（民間企業派遣研修）	働き方改革やDX等のノウハウを学び、市内の活性化を図るため、職員を民間企業に派遣する。	【目標】 民間企業2社に1名ずつ職員を派遣する。								-	令和5年度は、三井物産株式会社及びカルビー株式会社にて1名ずつ職員を派遣し、職員のノウハウ習得を図った。					
4	1	1	1	1	1	1	1	人事・給与・行政組織等管理事業（働き方改革推進事業）	働き方改革、DXの推進に向けて職員の意識改革を行うため、市内に理想の働き方の実施例を創出し、その状況を市内に共有する。	【目標】 モバイルPC、無線LAN等を導入することにより、在宅勤務、ペーパーレス等に取り組み実践例を創出し、その内容を市内に共有することで職員に意識改革と行動変容を促す。								-	前年度（R4年度）に引き続き、「働き方ラボ」として、本庁（地域づくり総室エネルギー課）、出先機関（県南地方振興局企画商工部）に1箇所ずつ、実施所員を選定し環境整備等を実施した。また、「働き方TIM E（発行物）」等を実施例を市内に共有し、職員に意識改革と行動変容を促した。					
5	1	1	1	1	1	1	1	職員の意識改革と行動変容に向けた取組	令和4年度に実施した部局提案型BPR推進事業の実施結果について、県庁内への共有や、会議での報告などを通じて積極的に広げ、同様の業務等へ展開するとともに、管理職に対する研修等を行いながら職員の意識改革につなげる。	【目標】 BPRを県庁内に浸透させ、今後のBPRの推進や県庁のデジタル変革に対する全庁的な機運の醸成につなげる。								-	本庁各課（室）及び出先機関に「デジタル変革（DX）推進リーダー」を配置し、デジタル変革（DX）推進リーダー向けの研修を実施し、BPRの取組を説明した。また、デジタル変革（DX）推進リーダー向けに「メールマガジン」を年5回発行し、職員の意識改革と行動変容に努めた。					
6	1	1	1	1	1	1	1	業務の棚卸し（可視化）とBPR	令和3年度に実施した「業務実態調査」、令和4年度に実施した「部局提案型BPR」の成果を踏まえ、支払業務などの特定業務のBPRを実施する。	【指標（KPI）】 特定業務のBPRを実施する。 （目標値：8業務）	1	BPR実施業務	0	8	8	8	8	10	○（達成）	RPA導入業務を含む10業務でBPRを実施した。				
7	1	1	1	1	1	1	1	書面規制、押印、対面規制の見直し	書面規制、対面規制については、マニュアル策定等の取組や、当該マニュアルを踏まえ、「アナログ規制（書面・対面規制）の点検・見直し方針」を策定し、アナログ規制（書面・対面規制）の見直しを行う。 押印については、県規定に基づく約92%を見直ししたところであり、今後は個別の支障事例に応じて見直し等の検討を進める。 電子契約については、導入事例の情報収集に取り組む。	【目標】 書面規制、対面規制については、国の対応を踏まえ、本県の対応方針を検討する。 押印については、支障事例に応じて、担当課、制度所管課とともに見直しに向けた取組を検討する。 電子契約については、導入事例の整理等を進める。								-	条例等に基づく県独自のアナログ規制について、規制の見直しに取り組むことで、県民の利便性の向上及び業務効率化に伴う職員の負担軽減と生産性の向上を実現するため、「アナログ規制（書面・対面規制）の点検・見直し方針」（R5.6月策定）に従い、令和6年3月にアナログ規制の見直し工程表を作成した。また、押印見直しについては、令和2年度から実施した市内における見直し作業の結果、県の規定等に基づき押印を求めている4,931種類のうち、9割以上に当たる4,606種類を廃止することとした。					
8	1	2	1	1	1	1	1	行政サービスの向上に向けた取組	行政手続のオンライン化	総務部 企画調整部	行政経営課 デジタル変革課	行政手続のオンライン化の推進	オンライン化の手法（メール、簡易申請システム、マイナポータル等）及び推進方法について、関係課と検討を進める。	【指標（KPI）】 県及び市町村共通のポータルを提供するための詳細設計を行った上で、令和5年度中に一部（個人手続35手続程度）のサービス提供を開始する。 オンライン利用率について、67.4%を目標とする。	2	県及び市町村の行政手続のオンライン利用率	48.2%	61.0%	67.4%	73.7%	80.0%	43.1%	△（一部達成）	県及び市町村共通のポータルを構築し、延べ56手続きについてサービス提供を開始した。引き続き利便性の高い行政手続のオンライン環境を整備していく。
9	1	2	1	1	1	1	1	行政サービスの向上に向けた取組	行政手続のオンライン化	総務部	文書法務課	電子決裁の拡充 文書管理システム再構築事業	電子決裁に係るシステム改修を行い、一部所管において試行導入を行う。	【目標】 文書管理システムにおける電子決裁機能の開発・構築に係る事業費の確保を目指す。							-	電子決裁に係るシステム改修を行い、令和5年11月に総務部において試行導入を開始した。令和6年7月から全庁的に本格運用を開始する。		
10	1	2	1	1	1	1	1	行政サービスの向上に向けた取組	行政手続のオンライン化	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（オールふくしまスマートシティ推進事業）	県及び市町村共通のポータルを構築し、令和5年度中に一部（個人手続35手続程度）のサービス提供を開始する。	【指標（KPI）】 県及び市町村の行政手続オンライン利用率について、67.4%を目標とする。	再掲	県及び市町村の行政手続のオンライン利用率 ※再掲：No2	48.2%	61.0%	67.4%	73.7%	80.0%	43.1%	△（一部達成）	県及び市町村共通のポータルを構築し、延べ56手続きについてサービス提供を開始した。引き続き利便性の高い行政手続のオンライン環境を整備していく。

【資料 2 - 2】

(参考資料) 行政のDX等に係る令和5年度関連事業取組実績・成果・KPI一覧

デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画					令和5年度関連事業取組一覧			KPI (重要業績評価指標)							実績値	評価 ※R6.3.31時点	令和5年度 取組状況			
事業 番号	分野		項目		担当			事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標（KPI）又は目標	KPI 番号	指標名	目標値							
	No	名称	No	名称	部	課	基準値						R4	R5				R6	R7	
11	12	行政サービスの向上に向けた取組	(1)	行政手続のオンライン化	企画調整部	デジタル変革課	申請・届出オンライン化事業	県民の利便性向上、業務の効率化を図るため、県と市町村が共同で申請・届出を行うシステムを引き続き導入する。	【目標】 共同導入した電子申請システムの利用件数について、11万件を目標とする。								294,967件の利用がなされ電子申請システムの有効な活用が図られた。			
12	12	行政サービスの向上に向けた取組	(1)	行政手続のオンライン化	土木部	建設産業室	建設業法施行管理事業(経営事項審査事業) 建設業許可及び指導事業(OAシステム利用による建設業許可審査事業)	建設業許可・経営事項審査の電子申請システムについて、事業者等に周知を行い、利用者の増加に務める。	【目標】 電子申請システムの利用率について、建設業許可関係を5%、経営事項審査を12.5%とする。								・チラシの配布により広く周知を行った。 ・電子申請システム利用率が目標を下回った(建設業許可関係:2.4%、経営事項審査:1.5%)。 ・引き続き事業者等へ周知を行い、電子申請による申請・届出の定着を図っていく。			
13	12	行政サービスの向上に向けた取組	(1)	行政手続のオンライン化	総務部	税務課	賦課徴収一般事務費(自動車税納税確認システム)	事業者の利便性の向上、業務の負担軽減を図るため、車検時における納税完了の事実をインターネット上で事前に確認できるシステムを導入する。	【目標】 令和5年7月のシステム運用開始を目標に準備を進めるとともに、利用促進を図るため事業者に対する周知に努める。								計画通り令和5年7月にシステムの運用を開始することができた。今後については、ホームページ等により利用促進に向け周知強化を図っていく。			
14	12	行政サービスの向上に向けた取組	(2)	キャッシュレス決済の導入	総務部	税務課	自動車税種別割に係る電子決済利用の促進	自動車税種別割の電子決済利用の促進による利便性の向上と県民負担の軽減を図る。	【指標(KPI)】 納税者に対する周知に努め、令和7年度までには年間70,000件の利用を目指す。	3	自動車税種別割に係る電子決済利用件数	14442	24595	30000	68000	70000	64,169	○(達成)	クレジット及びキャッシュレスアプリによる納付環境を整備し、クレジット利用件数30,748件、キャッシュレスアプリ利用件数33,421件の利用が図られた。	
15	12	行政サービスの向上に向けた取組	(2)	キャッシュレス決済の導入	出納局	出納総務課	財務会計システム維持管理事業(公金収納方法多様化対応経費)	県民の公金納付において、現在の銀行窓口納付に加え、非対面、非接触による支払いが可能となるキャッシュレス決済の導入及びコンビニエンスストアにおける納付を可能にして、納付の利便性を図る。	【目標】 財務会計システムにより納入通知書を発行している使用料・手数料等の一部を対象に導入する。								財務会計システムの改修を実施し、令和6年3月1日より、使用料・手数料の一部を対象にしたキャッシュレス決済及びコンビニエンスストア納付の運用を開始した。			
16	12	行政サービスの向上に向けた取組	(2)	キャッシュレス決済の導入	出納局	出納総務課	公金収納多様化推進事業	県民の公金納付において、現在の銀行窓口納付に加え、非対面、非接触による支払いが可能となるキャッシュレス決済の導入及びコンビニエンスストアにおける納付を可能にして、納付の利便性を図る。	【指標(KPI)】 使用料・手数料等に係るキャッシュレス等決済の利用割合について、10%を目標とする。 ※令和6年3月にサービス提供開始予定。	4	使用料・手数料等に係るキャッシュレス等決済利用割合	-	-	10%	30%	35%	1%	△(一部達成)	計画通り令和6年3月1日から運用を開始したが、3月末が納入期限の納入通知書が多数を占めており、かつ、取納代行による決済処理は数日を要することから、キャッシュレス等納付23件/対応納入通知書発行3,521件≒1%となった。	
17	12	行政サービスの向上に向けた取組	(3)	オープンデータの充実	企画調整部	デジタル変革課	オープンデータの推進	県が保有するデータについて、関係部局と連携し、データの開示を行い、公開可能なデータを把握するとともに、オープンデータとして順次公開する。	【指標(KPI)】 オープンデータポータルサイトの閲覧件数について、25,430件を目標とする。	5	オープンデータ閲覧件数	20862	23146	25430	27714	30000	6906	△(一部達成)	既に公開しているデータを最新の状態に更新するとともに、新規公開可能なデータの集約を進め、公開データ数はこれまでの154件から256件となった。 新型コロナウイルスに係る閲覧が減少したこと等により、オープンデータポータルサイトの閲覧件数が低調となっているため、今後のオープンデータの充実、利活用の普及・啓発等を図っていく。	
18	12	行政サービスの向上に向けた取組	(4)	電子契約の導入	総務部	入札監理課	電子契約の導入	課題整理や関係規則の見直し、試験導入等を行い、電子契約導入に向けた取組を進める。	【目標】 電子契約導入ワーキンググループを立ち上げ、導入に係る課題や疑問点の抽出、解決策を議論を行う。								-	電子契約導入ワーキンググループを立ち上げ、電子契約の導入に関する課題整理等を行った。引き続き導入に向けたより詳細な検討を進めていく。		
19	13	公務効率の向上に向けた取組	(1)	ペーパーレス化の推進	総務部	行政経営課	人事・給与・行政組織等管理事業(県庁のDX・業務改革推進事業)	庁内のペーパーレス化を推進するための、PDF編集ソフト導入などの取組を行い、コピー用紙の購入量を削減する。	【指標(KPI)】 コピー用紙購入量(本庁(知事部局))を320万枚以下とする。	6	コピー用紙購入量(本庁(知事部局))	400万枚	400万枚	320万枚	200万枚	120万枚	320万枚	○(達成)	令和5年度県庁ペーパーレス化アクションプログラムを策定し、意識改革に努めるとともに、PDF編集ソフトの導入やモバイルパソコンの一部導入などの環境整備を行い、各部局が積極的にペーパーレス化推進に取り組んだ。	
20	13	公務効率の向上に向けた取組	(2)	庶務業務改革	総務部	職員業務課	庶務業務中処理化推進業務(県中処理機関運営事業(給与データ入出力システム))	給与支給事務の省力化・効率化を図るため、給与データ入出力システムの運用を行う。	【目標】 給与データ入出力システムの安定運用とペーパーレス化に向けたシステムの改修を行う。								-	関係各課、ベンダーと連携しスケジュールどおりシステム改修(プログラム開発、結合テスト)を行った。		
21	13	公務効率の向上に向けた取組	(3)	電子決済の拡充	総務部	文書法務課	文書管理システム再構築事業	電子決済に係るシステム改修を行い、一部所属において試行導入を行う。	【指標(KPI)】 文書管理システム対象の全所属への導入(利用者数)について、300人を目指す。	7	文書管理システム対象の全所属への導入(利用者数)	0	0	300	5850	6000	380	○(達成)	電子決済に係るシステム改修を行い、令和5年11月から総務部本庁機関を対象として試行運用を開始した。経過が順調であったため、令和6年2月からさらに県地方振興局を試行運用の対象に追加し、令和6年7月からは全庁的な本格運用を開始していく。	

【資料 2 - 2】

(参考資料) 行政のDX等に係る令和 5 年度関連事業取組実績・成果・KPI一覧

事業番号	デジタル変革 (DX) 推進基本方針及びデジタル化推進計画					令和 5 年度関連事業取組一覧					KPI (重要業績評価指標)					実績値	評価 ※R6.3.31時点	令和 5 年度取組状況			
	分野		項目		担当	事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標 (KPI) 又は目標	KPI 番号	指標名	目標値										
	No	名称	No	名称	部						課	基準値	R 4	R 5	R 6				R 7		
22	1	3	公務効率の向上に向けた取組	(4)	業務システムの連携・最適化	企画調整部	デジタル変革課	業務システムの美観把握	庁内で構築されている業務システム (令和 2 年度末時点で 202 のシステム) について、業務システムの棚卸に向け、詳細を把握する。	【目標】 情報システム基本調査を行い、業務システムの詳細を把握する。								情報システム基本調査を実施し、222 のシステムについて詳細を把握した。			
23	1	3	公務効率の向上に向けた取組	(5)	RPA の導入	総務部	行政経営課	人事・給与・行政組織等管理事業 (県庁の DX・業務改革推進事業)	RPA を導入し、業務の効率化を図る。	【指標 (KPI)】 RPA の導入により削減される年間の業務時間について、13,000 時間を目標とする。	8	RPA の導入により削減される業務時間	9800	11400	13000	14600	16200	15,691	○ (達成)	高齢関係データとりまとめ業務など削減効果の高い新規 9 業務を対象として RPA 導入を行った。	
24	1	3	公務効率の向上に向けた取組	(6) ア	AI の活用 議事録の作成支援	総務部	行政経営課	人事・給与・行政組織等管理事業 (県庁の DX・業務改革推進事業)	議事録作成支援システムの運用拡大を図る。	【指標 (KPI)】 議事録作成支援システムの年間利用時間について、2,000 時間を目標とする。	9	議事録作成支援システムの利用時間	1300	1400	2000	2000	2000	3,099	○ (達成)	マニュアルの改正やシステムの利用周知を行うなど、さらなる利用促進を図った。	
25	1	3	公務効率の向上に向けた取組	(6) イ	AI の活用 AI チャットボットの導入	企画調整部	デジタル変革課	デジタルコミュニケーション推進事業 (AI ヘルプデスク高度化事業)	職員からの質問に対して AI が質問の意味を解釈して、自動で応答するシステム (チャットボット) を導入する。	【指標 (KPI)】 チャットボットの利用満足度について、「満足した」と回答した割合を 60% とする。	10	チャットボット満足度	56%	58%	60%	62%	64%	61%	○ (達成)	新たに会計事務に AI チャットボットを導入するとともに、当該システムの利用周知を図った。今後は、質問に対する回答の精度を向上させるなど、更なる利用満足度の向上を図っていく。	
26	1	3	公務効率の向上に向けた取組	(6) ウ	AI の活用 生成 AI の活用	総務部 企画調整部	行政経営課 デジタル変革課	人事・給与・行政組織等管理事業 (県庁の DX・業務改革推進事業)	情報セキュリティの確保や導入費用、国の動向、他自治体の利用状況等を注視しつつ、生成 AI の活用を進めていく。	【目標】 生成 AI の活用について検討を進める。								-	業務においてチャット GPT 等の生成 AI を活用する場合は、情報セキュリティの確保や著作権への配慮等に留意した上で利用するよう、令和 5 年 6 月に職員向けに通知を行った。引き続き、国の動向や他自治体の利用状況等を注視しながら、業務効率化等の実現に向けて生成 AI の導入・活用に向けた検討を行っている。		
27	1	3	公務効率の向上に向けた取組	(7)	ビジネス管理ツールの導入	企画調整部	デジタル変革課	デジタルコミュニケーション推進事業 (チャットコミュニケーション推進事業)	自治体専用チャットツールを導入し、実証事業として情報共有の迅速化、業務の効率化の効果を検証する。	【目標】 自治体専用チャットツールを導入し、県 8 所属及び市町村と実証を行う。								-	令和 5 年度は 16 所属、283 名を対象に実証を行った。県内、県外自治体職員とチャット形式で情報共有や意見交換を行うなど、一定の導入効果を確認した。		
28	1	3	公務効率の向上に向けた取組	(8)	We b 会議の拡充	企画調整部	デジタル変革課	デジタルコミュニケーション推進事業 (県市町村 We b 会議・情報連絡システム活用事業)	県が開催する会議を可能な限り We b で実施することにより、市町村職員等参加者の移動時間を削減する。	【指標 (KPI)】 職員が必要な時に We b 会議をいつでも開催できるように、通信等環境の整備やタブレットの配備等を行い、自席から参加可能な We b 会議の種類を 3 種類とする。	11	自席から参加可能な We b 会議の種類	1	3	3	3	3	3	3	○ (達成)	We b 会議用タブレット等の適正配備を行うとともに、We b 会議の環境整備として、庁内主要会議室への無線 LAN 整備を行った。また Zoom ライセンスの効率的な運用及び主要 We b 会議の安全かつ安定的な利用環境を整備した。
再掲	1	3	公務効率の向上に向けた取組	(9)	テレワークの推進	総務部	人事課	人事・給与・行政組織等管理事業 (働き方改革推進事業) ※再掲: 104	働き方改革、DX の推進に向けて職員の意識改革を行うため、庁内に理想の働き方の実例を創出し、その状況を庁内に共有する。	【指標 (KPI)】 モバイル PC、無線 LAN 等を導入することにより、在宅勤務、ペーパーレス等に取り組む実践例を創出し、その内容を庁内に共有することで職員に意識改革と行動実容を促す。アンケートによる職員の職場満足度を 4 以上にする。	12	職員の職場満足度	-	4 以上	4 以上	4 以上	4 以上	3.54	△ (一部達成)	前年度 (R 4 年度) に引き続き、「働き方ラボ」として、本庁 (地域づくり総室エネルギー課)、出先機関 (県南地方振興局企画商工部) に 1 箇所ずつ、実施所屬を選定し環境整備等を実施した。また、「働き方 T I M E (発行物)」等で事例を掲載する等し、職員に意識改革と行動実容を促した。	
29	1	3	公務効率の向上に向けた取組	計画		総務部	職員研修課	研修予約管理システム導入事業	ふくしま自治研修センターの研修に係る受講指名等の事務の効率化を図るため、民間の研修予約管理サービス (レゼルバ) を活用し、インターネット上に専用の研修予約サイトを作成した上で、研修の予約管理を行う。	【目標】 各部署主管課等の研修担当者の事務負担の軽減を図るとともに、システムのリマインドメール機能を活用することで研修の無断欠席を防止する。								-	システム活用により、1,589 件の予約管理を行い、研修担当者の事務負担の軽減が図られたほか、研修の無断欠席を防止することができた。		
30	1	3	公務効率の向上に向けた取組	計画		議会事務局	総務課	議会 ICT 導入経費	議会審議の充実や議会運営の効率化・活性化のため、タブレット端末を導入する。	【目標】 導入に向け、令和 5 年度は本会議を除く大半の会議において、タブレット端末の試行導入を行う。								-	本会議を除く全ての会議でタブレット端末の試行導入を行った。試行導入の進行管理を踏まえ、予定どおり令和 7 年 2 月定例会から本格導入を行う予定。		
31	1	3	公務効率の向上に向けた取組	計画		警察本部	情報管理課	議会 ICT 導入経費 (行政情報化に関する整備事業 (議会用端末整備))	議会用のタブレットパソコン 50 台を整備する。	【目標】 議会用のタブレットパソコン 50 台を整備し、ペーパーレス化及び資料作成作業の効率化を図る。								-	50 台のタブレット端末を導入し、令和 5 年度 2 月議会から運用を開始した。今後については、既に導入している顔認証基盤によりセキュリティ対策を更に強化していく。		

【資料2-2】

(参考資料) 行政のDX等に係る令和5年度関連事業取組実績・成果・KPI一覧

事業番号	デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画			令和5年度関連事業取組一覧			KPI (重要業績評価指標)					実績値	評価 ※R6.3.31時点	令和5年度取組状況							
	分野		項目	担当		事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標（KPI）又は目標	KPI番号	指標名	目標値										
	No	名称	No	名称	部						課				基準値	R4	R5	R6	R7		
32	1	3	公務効率の向上に向けた取組	計画	警察本部	警務課	福島県警察DX推進事業（RPA・AI-OCR導入検証事業）	新たに高い導入効果が現込まれる業務を5業務選定してRPA・AI-OCR適用業務数を計10業務にし、新たに選定した5業務の効果検証を行う。	【目標】 新たに高い導入効果が現込まれる5業務を選定してRPA・AI-OCR適用業務数を計10業務にする。								面接カード処理業務をはじめとする7業務への新規適用を行った（令和5年度計12業務）結果、令和5年度におけるRPA・AI-OCRの適用による業務時間削減効果は約1,855時間/年となった。				
33	1	3	公務効率の向上に向けた取組	計画	警察本部	警務課	福島県警察DX推進事業（内部管理業務デジタル変革推進事業）	内部管理業務（異動管理業務、勤務管理業務、手当等管理業務等）のシステム構築をするため、要件定義等に向けた業務を行う。	【目標】 令和3年度中の完成に向けて、必要となるシステム構築業務を行う。								設計・開発事業者及びプロジェクト管理支援事業者を選定し、合同キックオフミーティングその他要件定義等に向けた準備を開始した。				
34	1	3	公務効率の向上に向けた取組	計画	警察本部	警務課	福島県警察DX推進事業（音声入力支援ソフト導入事業）	各種会議での議事録、各種報告書等作成に係る業務負担の軽減を図るため、音声認識で自動タイピングを行う音声入力支援ソフトのより効果的な運用方法の検討と活用を行う。	【目標】 音声入力支援ソフトにより議事録等を作成する会議等時間について、200時間を目標とする。								音声入力支援ソフトのより効果的な活用のための運用見直しを行った。見直し後の令和5年10月からは一層活用が進んでいる。				
35	1	4	1~3の取組を支える基盤整備	(1)	インターネット閲覧時の利便性の向上	企画調整部	デジタル変革課	情報通信基盤運営事業（県情報通信ネットワークシステム運用管理事業）	インターネットを閲覧する際のシステムをの更新に伴い、同時に閲覧可能なパソコンの台数を増加させ、業務の効率化を推進する。	【指標（KPI）】 インターネットを同時に閲覧可能な台数について6,000台を維持する。	13	仮想ブラウザの同時接続数	1800	5000	6000	6000	6000	6,000	○（達成）	仮想ブラウザ（RevoworksBrowser）の同時接続要件6,000を満たせる環境を構築し、運用管理を行った。	
36	1	4	1~3の取組を支える基盤整備	(2)	庁内ネットワークの無線化	企画調整部	デジタル変革課	庁内ネットワークの無線化	庁内に無線LANアクセスポイントを試行導入し、グループウェア等に無線で接続できるようにする。	【目標】 会議室を中心に無線LANを導入することにより、無線化が適する業務の種類や、業務の効率化の割合等を検証する。									本庁及び基幹合同庁舎の主要な会議室に無線LAN環境を整備し、ペーパーレス会議等の促進が図られた。		
37	1	4	1~3の取組を支える基盤整備	(3)	職員用パソコンのモバイル化	企画調整部	デジタル変革課	モバイルPCの導入	在宅勤務及びモバイルワークに使用するため、職員のパソコンのモバイル化について検討を行う。	【目標】 モバイルパソコン350台の先行導入を行う。									本庁幹部職員を中心にモバイルパソコン350台を導入し、管理職の意識改革につなげるとともに、会議等におけるペーパーレス化を進めた。		
38	1	4	1~3の取組を支える基盤整備	(4)	ファイルサーバーのクラウド化	企画調整部	デジタル変革課	ファイルサーバーのクラウド化	ファイルサーバーのクラウド化に向けた検討を行う。	【目標】 現在各所属で設置しているサーバーの現状を把握し、ファイルサーバーのクラウド化に向けた実証試験を行う。									企画調整部においてクラウドストレージ「Box」を試行導入し、効果検証を行った。		
再掲	1	4	1~3の取組を支える基盤整備	(5)	オフィス改革	総務部	人事課	人事・給与・行政組織等管理事業（働き方改革推進事業） ※再掲:No4	働き方改革、DXの推進に向けて職員の意識改革を行うため、庁内に理想の働き方の実施例を創出し、その状況を庁内に共有する。	【目標】 モバイルPC、無線LAN等を導入することにより、在宅勤務、ペーパーレス等に取り組み実施例を創出し、その内容を庁内に共有することで職員に意識改革と行動変容を促す。									前年度（R4年度）に引き続き、「働き方ラボ」として、本庁（地域づくり総務エネルギー課）、出先機関（県南地方振興局企画商工部）に1箇所ずつ、実施所属を選定し環境整備等を実施した。また、「働き方TME（発行物）」等で事例を掲載する等し、職員に意識改革と行動変容を促した。		
39	1	4	1~3の取組を支える基盤整備	(6)	情報リテラシーの向上	総務部	職員研修課	情報リテラシー等の向上に向けた職員の自己啓発支援	業務との関連性や自身のレベルに応じてコースを選択できる通信教育講座（有料）について、DX、統計、ソフトウェア等情報リテラシーに関するコースを拡充する。	【目標】 職員に多様なメニューを提供することにより、職員の情報リテラシーの底上げを図っていく。									令和4年度よりDXリテラシーやデータ・デジタル技術の基礎などに関する5コースを拡充し、職員の自己啓発を支援した。		
40	1	4	1~3の取組を支える基盤整備	(6)	情報リテラシーの向上	企画調整部	デジタル変革課	情報セキュリティ研修等の実施	一般職員向け及び管理職員を対象とした情報セキュリティ研修及びITLを対象としたITL研修を行う。	【指標（KPI）】 一般職員向け及び管理職員を対象とした情報セキュリティ研修及びITLを対象としたITL研修15回を行う。	14	県職員向け研修等の実施回数	6	10	15	15	15	15	15	○（達成）	一般職員及び管理職員を対象とした情報セキュリティ研修及びITLを対象としたITL研修を実施したほか、部局長等、新任管理職、新規採用職員を対象とした職員のDX研修及び「福島県デジタル人材育成方針（令和5年6月策定）」に基づいて設置されたDX推進リーダーの集合研修を実施した。加えて、地方公共団体情報システム機構が開催するデジタル化に係る専門研修の受講を促し、67名が参加した。
41	1	4	1~3の取組を支える基盤整備	(7)	地方公共団体情報システムの標準化	企画調整部	デジタル変革課	地方公共団体情報システムの標準化	システムの移行方式やガバメントクラウドへの接続方法を整理し、令和7（2025）年度までの移行完了に向け、各作業項目を計画的に実行する。	【目標】 システムの移行やガバメントクラウドへの接続等を令和7（2025）年度までに移行完了に向け、各作業項目を計画的に実行する。									対象となる生活保護事務及び児童扶養手当事務のシステム移行やガバメントクラウド接続等への準備を行った。		

【資料2-2】

(参考資料) 行政のDX等に係る令和5年度関連事業取組実績・成果・KPI一覧

事業番号	デジタル変革(DX)推進基本方針及びデジタル化推進計画				令和5年度関連事業取組一覧			KPI(重要業績評価指標)							実績値	評価 ※R6.3.31時点	令和5年度取組状況		
	分野		項目		担当			KPI番号	指標名	目標値									
	No	名称	No	名称	部	課	事業名又は取組名			事業概要又は取組内容	指標(KPI)又は目標	基準値	R4	R5				R6	R7
42	II-4	1~3の取組を支える基盤整備	計画		警察本部	情報管理課	福島県警察DX推進事業(警察情報系をパイルネットワーク環境整備事業)	警察情報通信ネットワーク環境のない場所での警察情報システムへの接続環境を整備し、ネットワーク環境のない場所での勤務を可能とする。	【目標】モバイルネットワーク回線を5回線追加し、ネットワーク環境のない場所での勤務を可能とし、業務の効率化を図る。								令和5年度までに10回線を導入し、在宅勤務を中心に活用している。		
43	II-4	1~3の取組を支える基盤整備	計画		警察本部	情報管理課	共通基盤連携等サーバ整備事業	警察庁で整備する共通基盤システムからの本県分情報の保管と県警独自のシステムを運用するためのサーバ等の整備を行う。	【目標】令和6年度以降に本格化する共通基盤システムから供出される全データの受信と現在運用中及び将来的に導入する全てのシステムについて、本サーバでの運用を図る。								機器調達を行い、サーバ等の構築を実施している。		
44	II-1	市町村支援・連携	(1)	職員の意識改革	総務部 企画調整部	市町村行政課 デジタル変革課	デジタル変革(DX)推進事業(市町村DX推進トップセミナー事業)	市町村におけるデジタル変革に向けた機運の醸成、認識の共有を図るため、市町村長等を対象に研修会・勉強会を開催する。	【目標】市町村におけるデジタル変革に向けた機運の醸成、認識の共有を図るため、市町村長等を対象としたトップマネジメントセミナーを2回、市町村職員を対象としたDXの基礎セミナーを2回、合計4回開催する。								市町村長等を対象としたトップマネジメントセミナーを2回(5月30日(火)・8月22日(火)、延べ190名参加)、市町村の一般職員を対象とした自治体DX基礎セミナーを2回(7月26日(水)・8月28日(月)、108名参加)実施し、市町村におけるDXの基礎的な共通理解の形成や実践意識の醸成を行った。		
45	II-1	市町村支援・連携	(2)	デジタル人材の確保・育成	企画調整部	デジタル変革課	デジタル人材の確保・育成	市町村と大学等ベンチャー企業とをマッチングし、行政サービスの高度化・効率化、地域課題の解決等を図る実証事業を行い、県内市町村に検証結果等を情報提供する。	【目標】市町村と会津大ベンチャーをマッチングし、2件市町村の課題解決を図る。								澁川町と会津大ベンチャーをマッチングし、公式LINEアカウントを活用した情報発信及びコミュニケーションツールの開発を行った。		
46	II-1	市町村支援・連携	(2)	デジタル人材の確保・育成	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革(DX)推進事業(ICTアドバイザー市町村派遣事業)	市町村へICTアドバイザーを派遣し、市町村の課題を分析し、AI、RPA等の先端技術の活用等、適切な解決策を助言する。	【目標】ICTアドバイザーの派遣市町村数について、20団体を目標とする。								20市町村へアドバイザーを派遣し、住民への情報配信最適化や職員のITリテラシー向上など、市町村の課題解決を支援した。		
47	II-1	市町村支援・連携	(3)	自治体情報システムの標準化・共通化	企画調整部	デジタル変革課	進捗状況管理(PMO)ツールでの進捗確認	国が提供する進捗状況管理(PMO)ツールにより、市町村の進捗状況を確認するとともに、遅れが生じている市町村に対して取組みの着実な実施を促す。	【指標(KPI)】県及び県内市町村の進捗率について、全国平均以上を目標とする。	15		55.0%	71.5%	100.0%		40.9%	△(一部達成)	標準化が遅れている市町村に対し、訪問等により国アドバイザー派遣事業の利活用を助奨した。また、全市町村を対象に、標準化に関する説明会を実施した。	
48	II-1	市町村支援・連携	(4)	マイナンバーカードの普及促進・利用の促進	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革(DX)推進事業(マイナンバーカード普及促進事業)	市町村と連携し、マイナンバーカードの出張申請受付を行い、県民のマイナンバーカードの取得率向上を図る。	【指標(KPI)】令和5年度末までに県民のマイナンバー取得率をほぼ100%とすることを目標とする。	16		37.50%	ほぼ100%	ほぼ100%	ほぼ100%		人口に対する保有枚数率:74%	△(一部達成)	県内イベントにおけるマイナンバーカードのPR及び申請サポートを実施したほか、マイナンバーカードの交付等を行う市町村のサポートを行った。人口に対する保有枚数率は74%であり全国平均73.5%を上回って推移している。
再掲	II-1	市町村支援・連携	(5)	フロントヤード改革の推進	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革(DX)推進事業(オールふくしまスマートシティ推進事業) ※再掲:No10	県及び市町村共通のポータルを構築し、令和5年度中に一部(個人手続35手続程度)のサービス提供を開始する。	【指標(KPI)】県及び市町村の行政手続オンライン利用率について、67.4%を目標とする。	再掲		48.2%	61.0%	67.4%	73.7%	80.0%	43.1%	△(一部達成)	県及び市町村共通のポータルを構築し、延べ56手続についてサービス提供を開始した。引き続き利便性の高い行政手続のオンライン環境を整備していく。
再掲	II-1	市町村支援・連携	(5)	フロントヤード改革の推進	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革(DX)推進事業(ICTアドバイザー市町村派遣事業) ※再掲:No46	市町村へICTアドバイザーを派遣し、市町村の課題を分析し、AI、RPA等の先端技術の活用等、適切な解決策を助言する。	【目標】ICTアドバイザーの派遣市町村数について、20団体を目標とする。									20市町村へアドバイザーを派遣し、住民への情報配信最適化や職員のITリテラシー向上など、市町村の課題解決を支援した。	
49	II-1	市町村支援・連携	(5)	フロントヤード改革の推進	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革(DX)推進事業(ICT推進市町村支援事業)	市町村におけるAI、RPA等の先端技術の活用によるDXの取組を支援する。	【指標(KPI)】AI、RPA等の先端技術を活用する市町村数について、50団体を目標とする。	17		31	41	50	59	59	54	○(達成)	令和5年度は11団体が新規に活用し、データ入力自動化やGISのオープンデータ化など、着実に先端技術を活用する市町村が増えている。
再掲	II-1	市町村支援・連携	(5)	フロントヤード改革の推進	企画調整部	デジタル変革課	申請・届出オンライン化事業 ※再掲:No11	県民の利便性向上、業務の効率化を図るため、県と市町村が共同で申請・届出を行うシステムを引き続き導入する。	【目標】共同導入した電子申請システムの利用件数について、11万件を目標とする。									294,967件の利用がなされ電子申請システムの有効な活用が図られた。	

【資料 2 - 2】

(参考資料) 行政のDX等に係る令和5年度関連事業取組実績・成果・KPI一覧

デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画						令和5年度関連事業取組一覧			KPI（重要業績評価指標）							実績値	評価 ※R6.3.31時点	令和5年度取組状況	
事業番号	分野		項目		担当	事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標（KPI）又は目標	KPI番号	指標名	目標値								
	No	名称	No	名称							部	課	基準値	R4	R5	R6	R7		
再掲	II-1	市町村支援・連携	(6)	AI・RPA等の利用推進・共同利用	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（ICT推進市町村支援事業）※再掲：No49	市町村におけるAI、RPA等の先端技術の活用によるDX及びデジタル化の取組を財政支援する。	【指標（KPI）】AI、RPA等の先端技術を活用する市町村数（累計）を50団体を目標とする。	再掲	先端技術を活用する市町村数（累計）※再掲：No17	31	41	50	59	59	54	○（達成）	令和5年度は11団体が新規に活用し、データ入力自動化やGISのオープンデータ化など、着実に先端技術を活用する市町村が増え続けている。
再掲	II-1	市町村支援・連携	(7)	テレワークの推進	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（ICT推進市町村支援事業）※再掲：No46	市町村へICTアドバイザーを派遣し、市町村の課題を分析し、AI、RPA等の先端技術の活用等、適切な解決策を助言する。	【目標】ICTアドバイザーの派遣市町村数について、20団体を目標とする。	再掲	先掲	31	41	50	59	59	-	-	令和5年度は20市町村への派遣を実施し、実施後アンケートにおいては、「充実したサポートが得ることができた」等、前向きな意見を多数いただけており、好評となっている。
再掲	II-1	市町村支援・連携	(7)	テレワークの推進	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（ICT推進市町村支援事業）※再掲：No49	市町村におけるAI、RPA等の先端技術の活用によるDX及びデジタル化の取組を財政支援する。	【指標（KPI）】AI、RPA等の先端技術を活用する市町村数について、50団体を目標とする。	再掲	先端技術を活用する市町村数（累計）※再掲：No17	31	41	50	59	59	54	○（達成）	令和5年度は11団体が新規に活用し、データ入力自動化やGISのオープンデータ化など、着実に先端技術を活用する市町村が増え続けている。
50	II-1	市町村支援・連携	(8)	セキュリティ対策の徹底	企画調整部	デジタル変革課	自治体情報セキュリティクラウド運用事業	不正アクセスを監視するため、市町村と共同で設置している「自治体情報セキュリティクラウド」について、令和4年度から東北6県及び新潟県が共通の仕様で調達し、高度なセキュリティ監視実施していく。	【目標】県内59市町村及び要望のあった1一部事務組合に対し、自治体情報セキュリティクラウドのサービスを提供する。	再掲	先掲	31	41	50	59	59	-	-	県と市町村等のインターネット接続口を集約し、サイバー攻撃等を常時監視する「自治体情報セキュリティクラウド」を運用したほか、市町村職員を対象にしたメール訓練や研修を実施した。
51	II-1	市町村支援・連携	(9)	BPRの取組の徹底（書面規制、押印、対面規制の見直し）	総務部	市町村行政課	BPRに向けた支援	県庁での見直し方法の情報提供等による支援を行う。	【目標】県庁での見直し方法の情報提供等による支援を行う。	再掲	先掲	31	41	50	59	59	-	-	県内市町村の現状把握を踏まえ、県内外で開催したBPRやDXに関連するセミナーや研修等へ参加するなどして、市町村に対する情報提供を行った。
再掲	II-1	市町村支援・連携	(10)	オープンデータの促進	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（ICT推進市町村支援事業）※再掲：No46	市町村へICTアドバイザーを派遣し、市町村の課題を分析し、AI、RPA等の先端技術の活用等、適切な解決策を助言する。	【指標（KPI）】ICTアドバイザー市町村派遣事業の活用等により、オープンデータを整備した市町村数（累計）について、59団体を目標とする。	18	オープンデータを整備した市町村数（累計）	56	59	59	59	59	59	○（達成）	県内全市町村についてオープンデータの整備が完了したため、今後は取組に係る相談等が市町村からあった際に適宜支援する体制を継続していく。
再掲	II-2	市町村支援・連携	(1)	各市町村の実情と地域の特性に応じた支援等	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（オールふくしまスマートシティ推進事業）※再掲：No10	県及び市町村共通のポータルを構築し、令和5年度中に一部（個人手続35手続程度）のサービス提供を開始する。	【指標（KPI）】オンライン利用率について、67.4%を目標とする。	再掲	県及び市町村の行政手続のオンライン利用率※再掲：No2	48.2%	61.0%	67.4%	73.7%	80.0%	43.1%	△（一部達成）	県及び市町村共通のポータルを構築し、延べ56手続についてサービス提供を開始した。引き続き利便性の高い行政手続のオンライン環境を整備していく。
52	II-2	市町村支援・連携	(1)	各市町村の実情と地域の特性に応じた支援等	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（オールふくしまスマートシティ推進事業）	県でスマートシティサービスを推進するためのデータ連携基盤を整備し、市町村のスマートシティに係る取組を推進していく。また、国が主導するガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの円滑かつ安全な移行を推進する。	【指標（KPI）】スマートシティに取り組む市町村について、4団体（累計）を目標とする。	再掲	スマートシティに取り組む市町村数	1	2	4	5	7	-	-	データ連携基盤及びふくしまポータルを構築し、令和6年3月にサービスの提供を開始した。
再掲	II-2	市町村支援・連携	(2)	市町村間での業務プロセスの標準化、相互互換性のあるシステムの導入等	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（オールふくしまスマートシティ推進事業）※再掲：No52	県でスマートシティサービスを推進するためのデータ連携基盤を整備し、市町村のスマートシティに係る取組を推進していく。また、国が主導するガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの円滑かつ安全な移行を推進する。	【指標（KPI）】スマートシティに取り組む市町村について、4団体（累計）を目標とする。	再掲	先掲	31	41	50	59	59	-	-	県内全市町村についてオープンデータの整備が完了したため、今後は取組に係る相談等が市町村からあった際に適宜支援する体制を継続していく。
再掲	II-2	市町村支援・連携	(3)	地方振興局の所管区域等を踏まえた生活圏単位でのデジタル変革（DX）推進	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（オールふくしまスマートシティ推進事業）※再掲：No52	県でスマートシティサービスを推進するためのデータ連携基盤を整備し、市町村のスマートシティに係る取組を推進していく。また、国が主導するガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの円滑かつ安全な移行を推進する。	【指標（KPI）】スマートシティに取り組む市町村について、4団体（累計）を目標とする。	再掲	先掲	31	41	50	59	59	-	-	県内全市町村についてオープンデータの整備が完了したため、今後は取組に係る相談等が市町村からあった際に適宜支援する体制を継続していく。
再掲	II-2	市町村支援・連携	(4)	福島県の行政のデジタル変革（DX）モデルの構築	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（オールふくしまスマートシティ推進事業）※再掲：No52	県でスマートシティサービスを推進するためのデータ連携基盤を整備し、市町村のスマートシティに係る取組を推進していく。また、国が主導するガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの円滑かつ安全な移行を推進する。	【指標（KPI）】スマートシティに取り組む市町村について、4団体（累計）を目標とする。	再掲	先掲	31	41	50	59	59	-	-	県内全市町村についてオープンデータの整備が完了したため、今後は取組に係る相談等が市町村からあった際に適宜支援する体制を継続していく。